

経済ナショナリズムが変える成長モデル

多くの先進国が国際競争力を増すために企業優遇策を採っている一方で、個人消費は低迷している。国際経済に精通した中前忠氏が、レジームチェンジの必要性などを語った。

講師：中前 忠 氏

中前国際経済研究所
代表



景気後退のリスクを抱える 米国と中国の状況

2018年の世界経済は、米国と中国を皮切りに景気後退のリスクがあると考えている。その結果、大きな金融危機を招き、その後レジームチェンジが起こる可能性がある。これは産業界にとってピンチだが、チャンスともいえる。

労働生産性改善率のデータを見ると、2001年から13年の間で、生産性トップ5%の企業の生産性は製造業で33.2%、サービス業で44.2%上がっているが、それ以外の企業ではあまり上がっていない。生産性が上がっている企業は雇用を減らすので、余剰労働者が医療・福祉、外食・宿泊などの生産性の低い企業に移っていく。

その結果、全体として企業収益は上がっても労働者の報酬は下がり、所得格差も大きくなる。労働生産性の低い第3次産業で働く人が増えるということは、全体の労働生産性が下がることを意味する。世界中でこの傾向がみられており、労働生産性をどう引き上げることが最大の課題となっている。

また、米国の直近の個人消費支出(実質)は前年比2%台の伸びだが、実質可処分所得は1%台にとどまる。貯蓄率も、リーマンショック直前の1.9%に次ぐ低さの3%台だ。住宅ローン、消費者ローンなどの家計債務残高は増

えているが、銀行の信用供与額は減ってきている。

一方、中国の産業構造を見ると、第3次産業の就業者数が全体の半分近くを占め、2000年に全体の半分以上を占めていた第1次産業は27%まで落ちている。また、企業の経済活動によって新たに生み出された付加価値額の構成比を見ると、第3次産業では増加し、第2次産業では低下している。これは中国の脱工業化の加速を示している。技術革新に加えて、過剰な生産設備と債務によって中国の第2次産業の雇用は急速に縮小している。その結果、第3次産業が発展しても脱農業からの労働力の吸収はしきれないだろう。

家計から企業へ富が行き渡る 「逆トリクルダウン」を目指せ

米国と中国の状況を見た上で日本について述べよう。日本の2015年の家計消費は293兆円だが、ここから帰属家賃と間接税を引くと、モノやサービスへの消費額は215兆円だ。この数字は、2000年代はほぼ横ばいとなっている。一方で、2015年の同様に調整した家計所得は262兆円だが、2000年代は減少傾向をたどっている。

国の所得に対する家計所得のバランスを見ると、1980年は68.9%だったのが、2015年には51.9%まで落ちている。一方で、国の所得に対する企業所得は、1980年は21.3%だったのが2015年は32.0%まで上がっている。この差は米国やドイツと比べても顕著だ。

所得に占める税・社会負担額も、1980年の家計は21.7%だったのが2015年には35.8%になっているのに対し、企業は1991年の48.7%をピークに、2015年には31.8%となっている。企業優遇策が進み、労働分配率も下がっており、これを是正しない限りは国内消費は伸びない。

家計の購買力を増やす一番の方法は、消費税を廃止し、その分を法人税で補うことだ。そうすれば消費も増え、結果的に国内企業にもプラスに働き、賃上げも可能となる。家計から企業へと富が行き渡る「逆トリクルダウン」を目指すようなレジームチェンジが求められている。